

四 半 期 報 告 書

(第125期第2四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	388,883	373,566	848,663
経常利益 (百万円)	31,043	27,658	78,894
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	20,006	28,107	55,834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,956	△31,636	29,671
純資産額 (百万円)	446,758	415,071	453,768
総資産額 (百万円)	945,360	817,542	936,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	76.27	107.15	212.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.8	47.3	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,284	60,947	86,995
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,462	△16,790	△32,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,237	△32,199	△50,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,593	57,748	53,521

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.94	43.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、タイヤ事業において、当社は連結子会社であるダンロップグッドイヤータイヤ㈱を平成28年1月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	373,566	388,883	△3.9
タイヤ事業	320,463	332,163	△3.5
スポーツ事業	36,439	37,845	△3.7
産業品他事業	16,664	18,875	△11.7
営業利益	30,782	29,253	5.2
タイヤ事業	27,445	27,523	△0.3
スポーツ事業	2,599	897	189.8
産業品他事業	731	824	△11.3
調整額	7	9	—
経常利益	27,658	31,043	△10.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28,107	20,006	40.5

為替レートの前提

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	112円	120円	△8円
1ユーロ当たり	125円	134円	△9円

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しており、欧州においても景気は緩やかな回復がみられるようになりました。一方、中国では経済成長が一段と鈍化し、多くの新興諸国においても経済の停滞が継続しました。

また、英国のEU離脱の決定や、世界各地においてテロ事件が発生するなど、景気の不確実性と地政学的リスクが一層高まってきており、世界経済全体としては、先行きの不透明感が高まる中で総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましては、設備投資の増加や雇用と所得の環境改善が続いておりますが、円高の進行などによる企業収益の先行き不安や、個人消費の低迷などにより、低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や原油価格は引き続き低位で安定的に推移しましたが、世界的な景気の停滞感により需要が伸び悩み、市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、為替の円高進行により、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は373,566百万円（前年同期比3.9%減）、連結営業利益は30,782百万円（前年同期比5.2%増）、連結経常利益は27,658百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,107百万円（前年同期比40.5%増）と、円高の進行などにより前年同期比減収となりましたが、全社を挙げての総原価低減活動などにより、営業利益は増益となりました。昨年10月の米国グッドイヤー社とのアライアンス解消に伴い、北米・欧州における合弁会社からの持分利益計上が無くなったことや、円高による為替差

損の発生などにより経常利益は減益となりましたが、第1四半期において、グッドイヤー社などの株式売却を行ったことによる特別利益の計上や、繰延税金資産の計上により税負担が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となり、過去最高値を更新しました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、320,463百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は27,445百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの「エナセーブ」シリーズや、本年2月にリニューアル発売しました、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載した快適で長持ちする低燃費タイヤ「LE MANS 4（ル・マン・フォー）」を中心に拡販に努めたことにより、販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、自動車生産台数が前年同期を下回ったため、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、グッドイヤー社とのアライアンス解消により自由度が増した北米・欧州をはじめ、中近東、アフリカ、中南米などで販売を伸ばしましたが、為替の円高影響により、売上高は前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤは、中国とインドネシアでは納入車種の減産の影響により販売が減少しましたが、タイや南アフリカに加えて、昨年より納入を開始したブラジルでは販売を伸ばしました。また北米・欧州においても引き続き納入を拡大したことにより、販売数量は前年同期を上回りましたが、為替の円高影響により売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、36,439百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は2,599百万円（前年同期比189.8%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、昨年12月に発売しました「ゼクシオ ナイン」が順調に販売を伸ばしましたが、ゴルフウェアでは当期よりデサント社とのライセンスビジネスに切り替えたことなどにより減収となり、売上高は前年同期を下回りました。

海外ゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」のブランドで積極的に拡販に努めましたが、主に米国において「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブが販売減となり、為替の円高影響もあって売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を下回りましたが、「ゼクシオ ナイン」の増販による販売構成の良化や、円高による仕入コストの減少などにより、営業利益は増益となりました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、16,664百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は731百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

医療用ゴム部品や制振事業は堅調に推移しましたが、プリンター・コピー機用精密ゴム部品ではプリンター・コピー機メーカーが減産となったことに加えて、為替の円高影響もあって減収となったほか、体育施設や土木海洋といったインフラ系商材も販売が減少したため、産業品他事業の売上高は前年同期を下回り、減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、57,748百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,227百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は60,947百万円（前年同期比26,663百万円の収入の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上36,728百万円、売上債権の減少38,294百万円、たな卸資産の増加8,404百万円及び仕入債務の減少12,399百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は16,790百万円（前年同期比21,672百万円の支出の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出24,573百万円、投資有価証券の売却による収入9,990百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は32,199百万円（前年同期は2,237百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金と長期借入金純額で14,235百万円減少したことに加え、社債の償還10,000百万円及び配当金の支払7,870百万円を行ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,048百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,411

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,445	28.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,175	3.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南2丁目15番1号)	8,951	3.40
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	6,864	2.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,538	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,805	1.83
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,435	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,183	1.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ トヨタ自動車株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,758	1.05
計	—	126,369	48.05

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,175千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,538千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,183千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	2,758千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 724,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,152,000	2,621,520	—
単元未満株式	普通株式 166,257	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,520	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	724,800	—	724,800	0.28
計	—	724,800	—	724,800	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,569	57,815
受取手形及び売掛金	※1 189,888	140,166
商品及び製品	91,689	91,854
仕掛品	6,938	6,941
原材料及び貯蔵品	48,553	45,269
その他	44,841	32,838
貸倒引当金	△2,070	△2,280
流動資産合計	433,408	372,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,999	105,025
機械装置及び運搬具（純額）	151,527	134,121
その他（純額）	106,404	96,427
有形固定資産合計	367,930	335,573
無形固定資産		
のれん	18,251	15,075
その他	21,366	20,372
無形固定資産合計	39,617	35,447
投資その他の資産		
投資有価証券	36,976	21,831
その他	59,083	52,938
貸倒引当金	△860	△850
投資その他の資産合計	95,199	73,919
固定資産合計	502,746	444,939
資産合計	936,154	817,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 73,684	57,277
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	12,000	8,000
短期借入金	64,586	53,277
1年内返済予定の長期借入金	37,163	24,123
未払法人税等	3,517	5,069
引当金	6,839	5,782
その他	※1 76,381	58,349
流動負債合計	284,170	216,877
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	75,657	77,591
退職給付に係る負債	22,817	21,262
引当金	109	113
その他	44,633	36,628
固定負債合計	198,216	185,594
負債合計	482,386	402,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	301,712	321,949
自己株式	△567	△568
株主資本合計	382,464	402,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,664	5,985
繰延ヘッジ損益	△81	△818
為替換算調整勘定	22,422	△25,827
退職給付に係る調整累計額	4,388	4,674
その他の包括利益累計額合計	41,393	△15,986
非支配株主持分	29,911	28,357
純資産合計	453,768	415,071
負債純資産合計	936,154	817,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	388,883	373,566
売上原価	240,597	235,111
売上総利益	148,286	138,455
販売費及び一般管理費	※1 119,033	※1 107,673
営業利益	29,253	30,782
営業外収益		
受取利息	916	755
受取配当金	443	401
為替差益	—	2,662
持分法による投資利益	2,021	18
その他	1,783	1,269
営業外収益合計	5,163	5,105
営業外費用		
支払利息	1,940	1,816
為替差損	277	—
デリバティブ評価損	—	4,481
その他	1,156	1,932
営業外費用合計	3,373	8,229
経常利益	31,043	27,658
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,030
関係会社清算益	—	1,680
固定資産売却益	—	276
特別利益合計	—	9,986
特別損失		
製品自主回収関連損失	—	584
固定資産除売却損	288	278
減損損失	118	54
特別損失合計	406	916
税金等調整前四半期純利益	30,637	36,728
法人税等	9,938	8,340
四半期純利益	20,699	28,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	693	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,006	28,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	20,699	28,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,501	△8,717
繰延ヘッジ損益	△395	△736
為替換算調整勘定	△4,759	△50,875
退職給付に係る調整額	214	304
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,304	—
その他の包括利益合計	△5,743	△60,024
四半期包括利益	14,956	△31,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,454	△29,272
非支配株主に係る四半期包括利益	502	△2,364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,637	36,728
減価償却費	27,703	27,542
持分法による投資損益(△は益)	△2,021	△18
支払利息	1,940	1,816
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,030
売上債権の増減額(△は増加)	47,884	38,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,321	△8,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,113	△12,399
未払金の増減額(△は減少)	△13,596	△12,078
その他	△8,795	△2,645
小計	52,318	60,806
利息及び配当金の受取額	1,365	1,146
利息の支払額	△1,940	△1,848
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△17,459	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,284	60,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,744	△24,573
無形固定資産の取得による支出	△3,181	△2,508
投資有価証券の売却による収入	—	9,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,507	—
その他	970	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,462	△16,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,617	△9,651
長期借入れによる収入	1,010	11,709
長期借入金の返済による支出	△8,240	△16,293
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,870	△7,870
その他	△2,280	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,237	△32,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△7,731
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,059	4,227
現金及び現金同等物の期首残高	53,584	53,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,593	※1 57,748

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

ダンロップグッドイヤータイヤ(株)は平成28年1月1日付で当社と合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

SRITP Limited及びその完全子会社4社は平成28年6月14日付で清算手続きが完了したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	1,593百万円	—
支払手形及び買掛金	5,931	—
その他	2,262	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
人件費	28,920百万円	27,904百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	51,691百万円	57,815百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△98	△67
現金及び現金同等物	51,593	57,748

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となったLonstroff Holding AG及びその完全子会社であるLonstroff AGの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,799百万円
固定資産	3,664
のれん	4,812
流動負債	△2,047
固定負債	△2,649
株式の取得価額	5,579
現金及び現金同等物	△72
差引:取得による支出	5,507

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	6,558	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月8日 取締役会	普通株式	7,870	30	平成28年6月30日	平成28年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
外部顧客への売上高	332,163	37,845	18,875	388,883	—	388,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	153	16	174	△174	—
計	332,168	37,998	18,891	389,057	△174	388,883
セグメント利益	27,523	897	824	29,244	9	29,253

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産製品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
売上高						
外部顧客への売上高	320,463	36,439	16,664	373,566	—	373,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	156	7	177	△177	—
計	320,477	36,595	16,671	373,743	△177	373,566
セグメント利益	27,445	2,599	731	30,775	7	30,782

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度末 (平成27年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,970	31,596	21,626
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,970	31,596	21,626

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 332百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,817	16,416	8,599
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,817	16,416	8,599

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 317百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成27年12月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	27,034	23	23
	スワップ取引	32,643	8,427	522

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成28年6月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	26,893	△214	△213
	スワップ取引	25,481	3,804	△4,057

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円27銭	107円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,006	28,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	20,006	28,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,321	262,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,870百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年9月7日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。